



松井証券株式会社

(東京証券取引所第1部:8628)

07年3月期 決算報告資料

2007年5月

目次

はじめに	07年3月期 決算のポイント	2
セクション1	07年3月期 連結決算の状況	3
セクション2	業務の状況	14
セクション3	今後の取組み	24
別添資料A	個人株式取引市場の状況	28
別添資料B	会社概要	33

07年3月期 決算のポイント

1. 営業収益437億円、経常利益227億円、当期純利益134億円

- ◆ 受入手数料269億円(前期比37%減)
- ◆ 金融収支138億円(前期比16%増)、金融収支によるコストカバー率は76%
- ◆ 営業収益経常利益率は52%
- ◆ ROEは18.8%
- ◆ 07年3月期末を基準日とする一株当たり配当額は23円

2. 業務の状況

- ◆ 07年3月期の株式委託売買代金は26.7兆円(前期比20%減)、リテールシェアは10%
- ◆ 07年3月末の信用取引買残高は4,304億円(前期末比29%減)
- ◆ 07年3月末の口座数は668,073口座、信用口座数は91,220口座
- ◆ 信用買残高に占める無期限信用取引買残高の割合は34%(07年3月末)

3. 今後の取組み

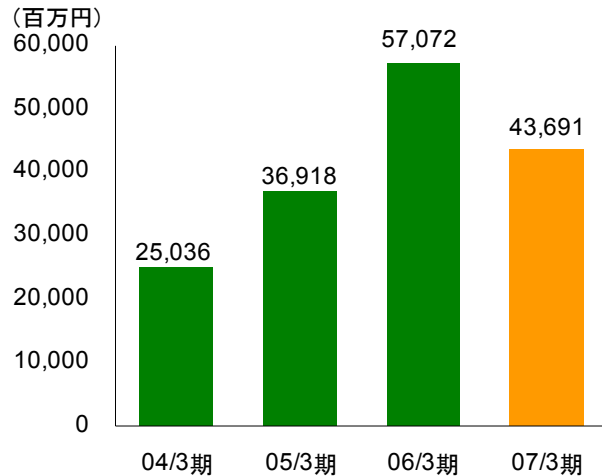
- ◆ 「ハイスピードα」対応キャリアを追加(今夏予定)
- ◆ 「ミラー方式」(日本初)により日中の即時決済取引を可能とするPTSを開設(今夏予定)

07年3月期連結決算の状況

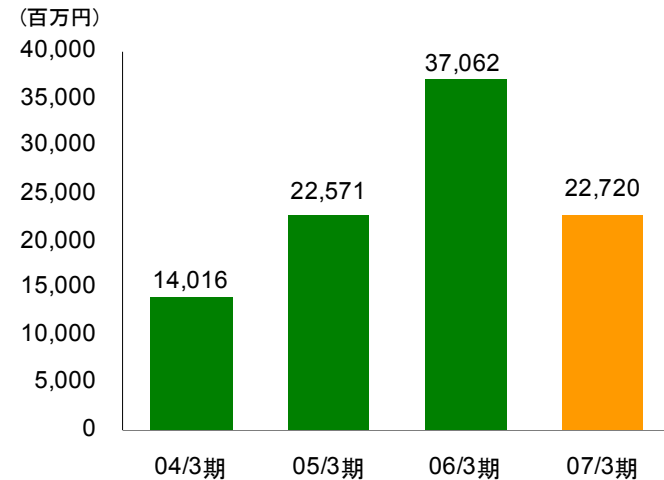
セクション1

決算の概況

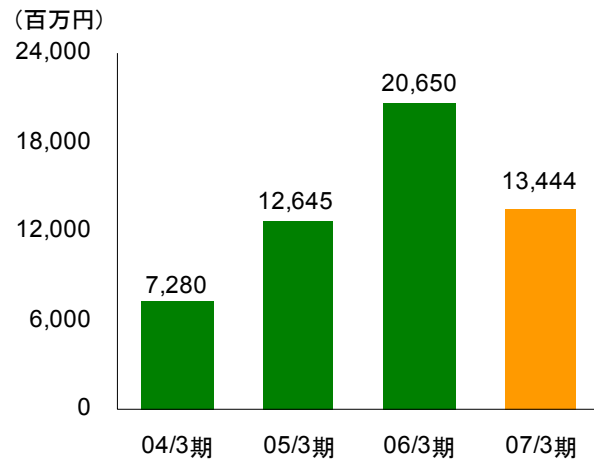
◆ 営業収益の推移



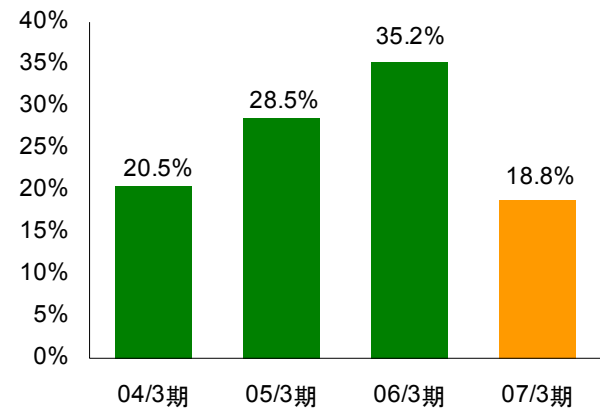
◆ 経常利益の推移



◆ 当期純利益の推移

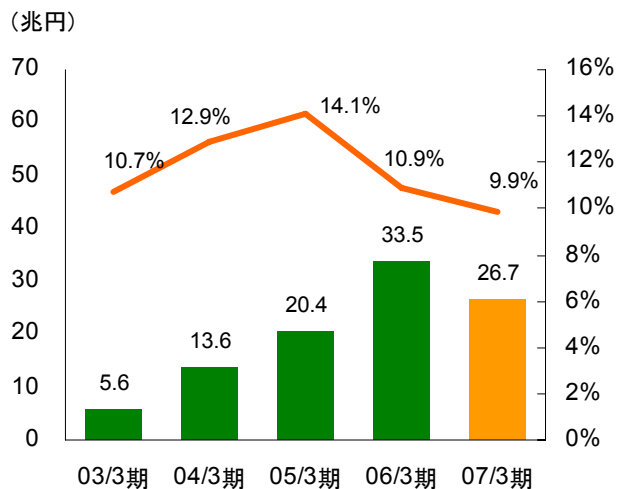


◆ ROEの推移

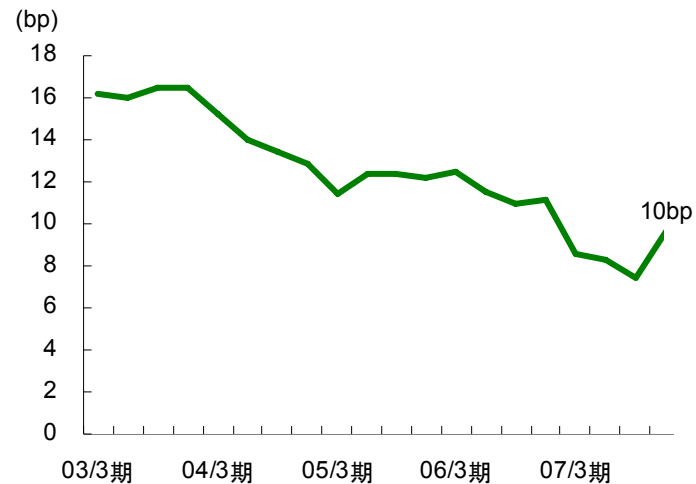


業務の概況

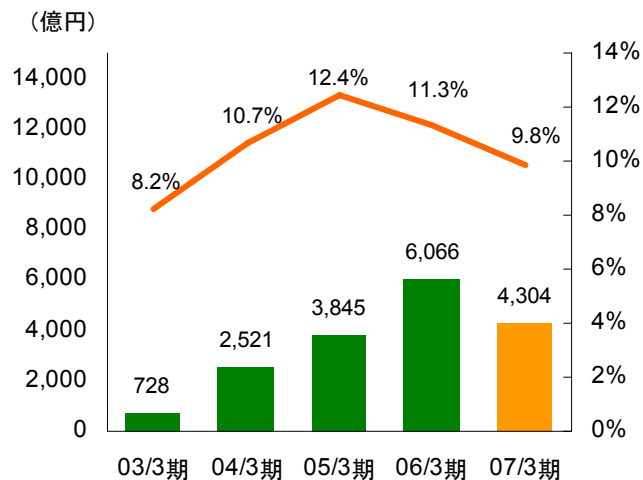
◆ 売買代金とシェアの推移



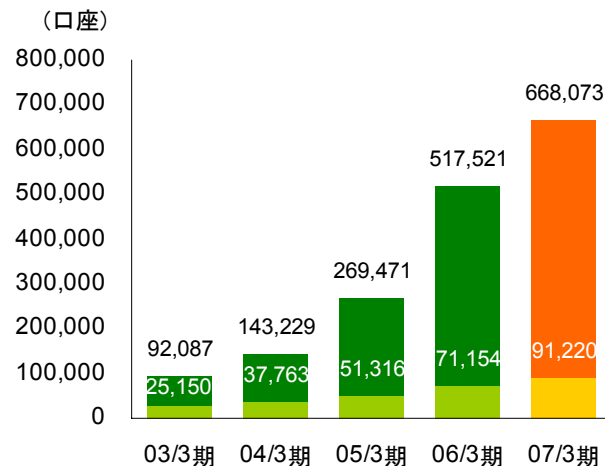
◆ 手数料率の推移



◆ 信用取引買い残高とシェアの推移



◆ 口座数 / 信用取引口座数の推移



07年3月期の業績

営業収益は437億円で23%減少（前期比）

～経常利益は227億円（39%減）、当期純利益は134億円（35%減）～

（単位：百万円）

	07年3月期	06年3月期	前期比 (増減率)
営業収益	43,691	57,072	-23%
受入手数料	26,936	42,477	-37%
金融収益	16,828	14,839	13%
金融費用	2,984	2,922	2%
純営業収益	40,708	54,150	-25%
販管費	18,160	17,034	7%
営業利益	22,547	37,116	-39%
経常利益	22,720	37,062	-39%
当期純利益	13,444	20,650	-35%
営業収益経常利益率	52%	65%	-
当社売買代金(兆円)	26.7	33.5	-20%
東証一日売買代金(兆円)	2.8	2.4	15%

純営業収益の内訳

受入手数料は269億円で37%減少（前期比）

～金融収支は138億円で前期比16%増～

（単位：百万円）

	07年3月期	06年3月期	前期比 (増減率)
受入手数料	26,936	42,477	-37%
委託手数料	24,386	39,182	-38%
引受・売出手数料	58	164	-65%
募集・売出の取扱手数料	24	23	5%
その他	2,468	3,108	-21%
トレーディング損益	△ 73	△ 244	-
金融収益(①)	16,828	14,839	13%
営業収益	43,691	57,072	-23%
金融費用(②)	2,984	2,922	2%
純営業収益	40,708	54,150	-25%
金融収支(①-②)	13,844	11,917	16%

販管費の内訳

販管費は182億円で7%増加（前期比）

～取引関係費は52億円で4%増加、事務費は88億円で23%増加～

（単位：百万円）

	07年3月期	06年3月期	前期比 (増減率)
取引関係費	5,182	5,000	4%
広告宣伝費	920	770	19%
人件費	1,998	1,979	1%
不動産関係費	409	324	26%
事務費	8,848	7,173	23%
減価償却費	1,252	1,050	19%
租税公課	284	353	-19%
貸倒引当金繰入	-	949	-
その他	186	206	-10%
販管費合計	18,160	17,034	7%

四半期毎の業績推移

営業収益は121億円で前年同期比34%減少

～経常利益 67億円(前年同期比43%減)、当期純利益40億円(同38%減)～

(単位:百万円)

	07年3月期	07年3月期	直前Q比 (増減率)	07年3月期		06年3月期	前年Q比 (増減率)	07年3月期 (通期)
	4Q	3Q		2Q	1Q	4Q		
営業収益	12,066	10,000	21%	9,805	11,820	18,230	-34%	43,691
受入手数料	7,902	5,520	43%	5,989	7,524	13,175	-40%	26,936
金融収益	4,162	4,478	-7%	3,891	4,297	4,511	-8%	16,828
金融費用	823	689	19%	771	700	731	13%	2,984
純営業収益	11,243	9,311	21%	9,033	11,120	17,499	-36%	40,708
販管費	4,520	4,547	-1%	4,426	4,666	5,676	-20%	18,160
営業利益	6,722	4,764	41%	4,607	6,454	11,823	-43%	22,547
経常利益	6,742	4,770	41%	4,700	6,507	11,860	-43%	22,720
四半期純利益	3,999	2,864	40%	2,778	3,804	6,477	-38%	13,444
営業収益経常利益率	56%	48%	-	48%	55%	65%	-	52%
当社売買代金(兆円)	6.8	6.1	11%	6.1	7.6	10.7	-36%	26.7
東証一日売買代金(兆円)	3.3	2.6	29%	2.3	2.8	3.1	6%	2.8

純営業収益の内訳

受入手数料は79億円、金融収益は42億円

～金融収支は33億円(前年同期比12%減)で、金融収支によるコストカバー率は74%～

(単位:百万円)

	07年3月期	07年3月期	直前Q比 (増減率)	07年3月期		06年3月期	前年Q比 (増減率)	07年3月期 (通期)
	4Q	3Q		2Q	1Q	4Q		
受入手数料	7,902	5,520	43%	5,989	7,524	13,175	-40%	26,936
委託手数料	7,203	4,949	46%	5,359	6,875	12,313	-42%	24,386
引受・売出手数料	6	14	-56%	18	19	37	-83%	58
募集・売上の取扱手数料	2	20	-90%	2	0	17	-88%	24
その他	691	537	29%	611	629	808	-15%	2,468
トレーディング損益	2	2	7%	△ 76	△ 1	544	-	△ 73
金融収益(①)	4,162	4,478	-7%	3,891	4,297	4,511	-8%	16,828
営業収益	12,066	10,000	21%	9,805	11,820	18,230	-34%	43,691
金融費用(②)	823	689	19%	771	700	731	13%	2,984
純営業収益	11,243	9,311	21%	9,033	11,120	17,499	-36%	40,708
金融収支(①-②)	3,339	3,789	-12%	3,120	3,597	3,779	-12%	13,844

販管費の内訳

(単位:百万円)

	07年3月期	07年3月期	直前Q比 (増減率)	07年3月期		06年3月期	前年Q比 (増減率)	07年3月期
	4Q	3Q		2Q	1Q	4Q		(通期)
取引関係費	1,250	1,258	-1%	1,306	1,368	1,598	-22%	5,182
広告宣伝費	154	221	-30%	280	265	343	-55%	920
人件費	493	555	-11%	499	452	624	-21%	1,998
不動産関係費	117	110	7%	93	90	86	36%	409
事務費	2,236	2,209	1%	2,094	2,309	2,027	10%	8,848
減価償却費	339	321	6%	305	288	288	18%	1,252
租税公課	67	66	1%	72	80	120	-45%	284
貸倒引当金繰入	-	-	-	-	-	903	-	-
その他	19	29	-34%	58	80	29	-35%	186
販管費合計	4,520	4,547	-1%	4,426	4,666	5,676	-20%	18,160

株主利益還元策

07年3月期末を基準日とする1株当たり配当は 23円
～前年並みの配当金額～

◆ 資本政策

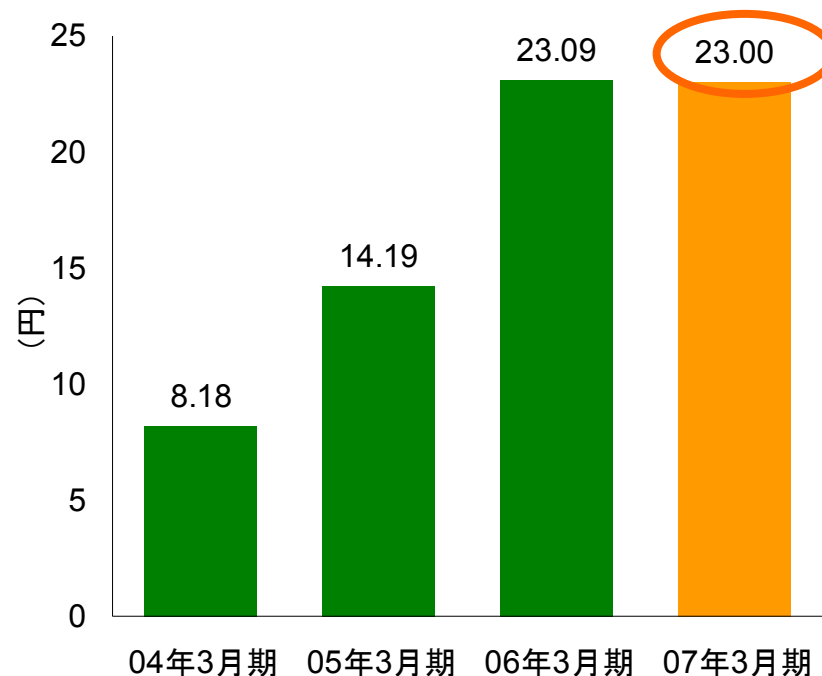
- 戦略的な投資による企業価値の拡大
- 信用取引を支える最適な自己資本の維持
- 業績に連動した株主利益の還元



◆ 配当政策

純利益の30%を配当していく
ことを基本方針とする

◆ 一株当たり配当の推移¹



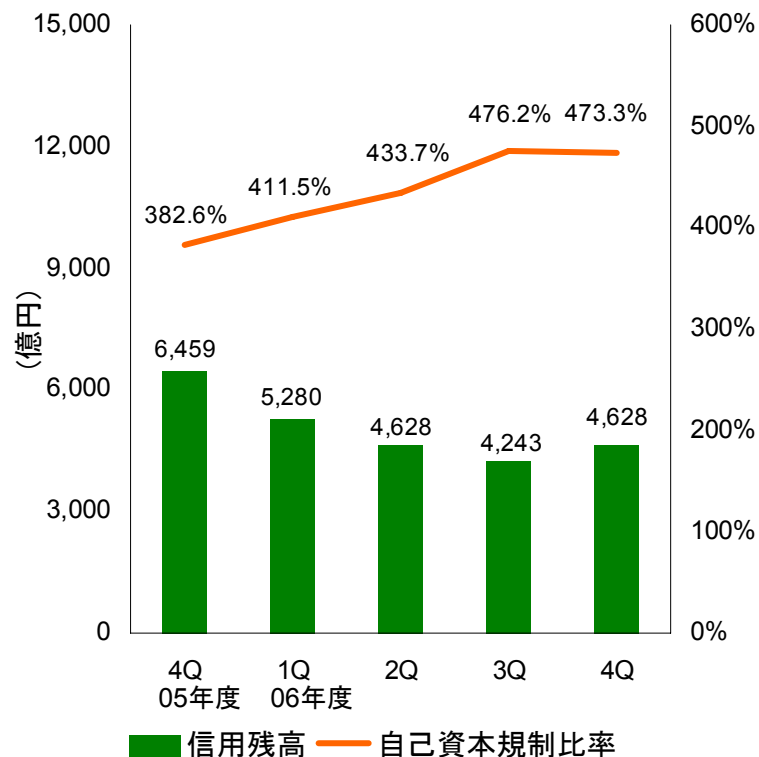
自己資本規制比率 (07年3月末時点)

◆ 自己資本規制比率¹(07年3月末)

(単位: 百万円)

基本的項目	(A)	74,357
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	864
	証券取引責任準備金等	3,399
	一般貸倒引当金	281
	計	(B) 4,545
控除資産	(C)	6,280
固定化されていない自己資本の額	(A) + (B) - (C)	(D) 72,622
リスク相当額	市場リスク相当額	186
	取引先リスク相当額	10,363
	基礎的リスク相当額	4,793
	計	(E) 15,343
自己資本規制比率	(D)/(E)	473.3%

◆ 信用取引残高と自己資本規制比率の推移



業務の状況

セクション2

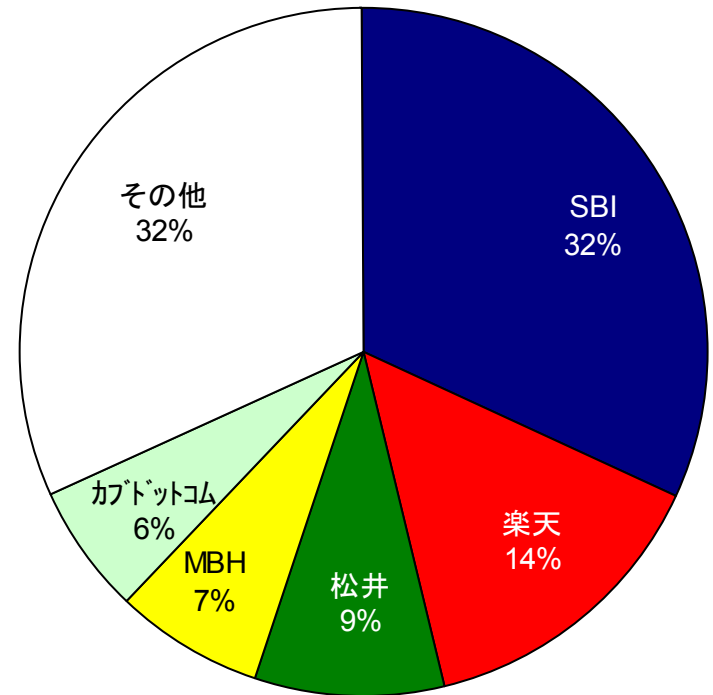
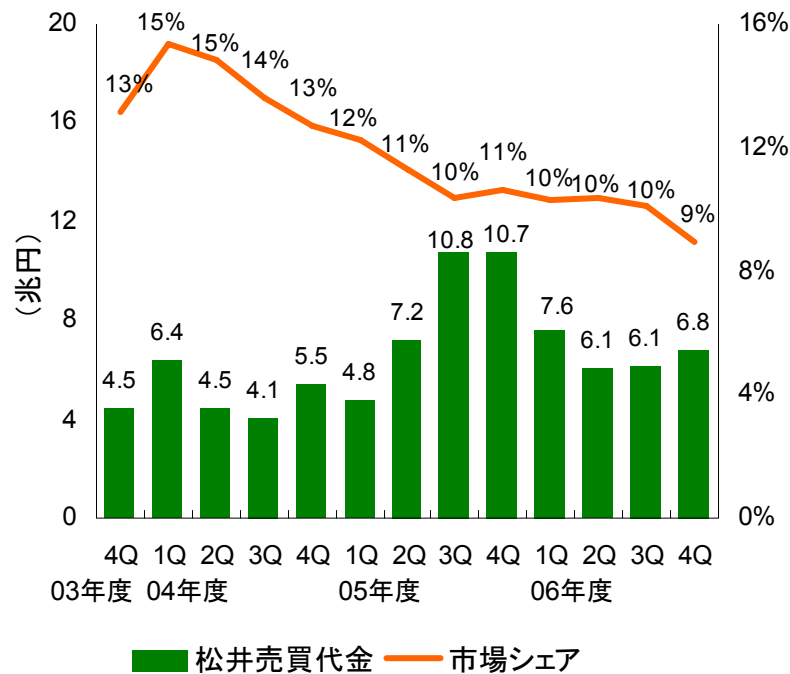
株式委託売買代金

個人株式委託売買代金に占める市場シェアは9% (06年度4Q)

～06年度4Qの株式委託売買代金は6.8兆円～

- ◆ 松井証券株式委託売買代金（フロー）
- ◆ 個人株式委託売買代金¹に占める市場シェア

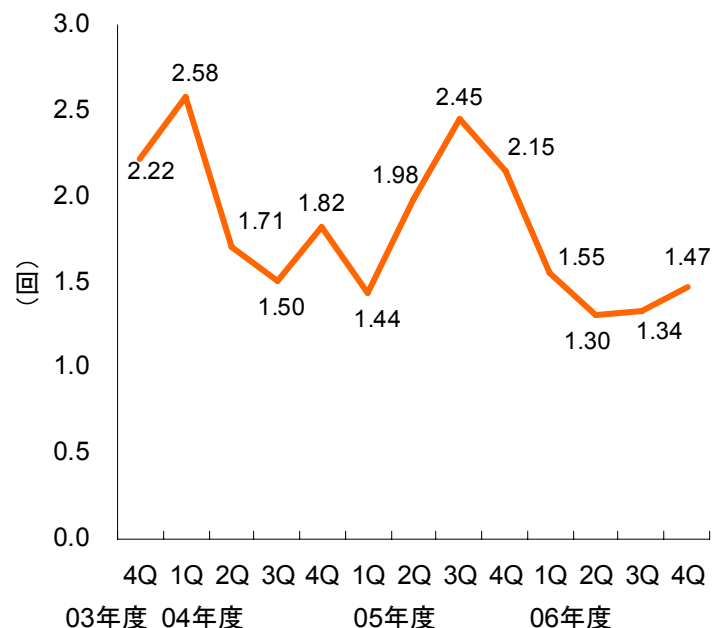
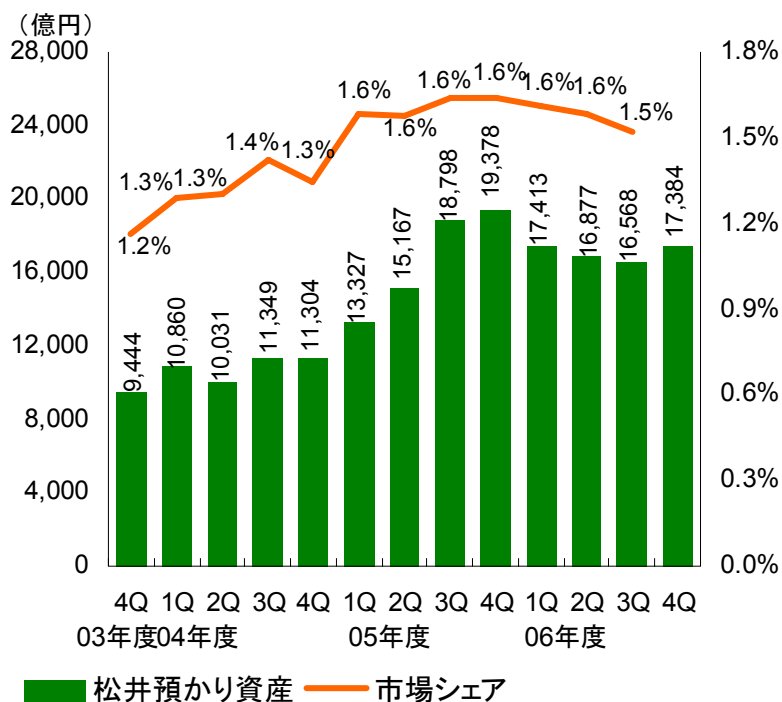
- ◆ 個人株式委託売買代金¹シェア (06年度4Q)



預かり資産及び売買回転率

- ◆ 松井証券預かり資産額（ストック）
- ◆ 個人株式保有額に占める市場シェア

- ◆ 松井証券顧客の月間株式売買回転率¹の推移



信用取引売買代金

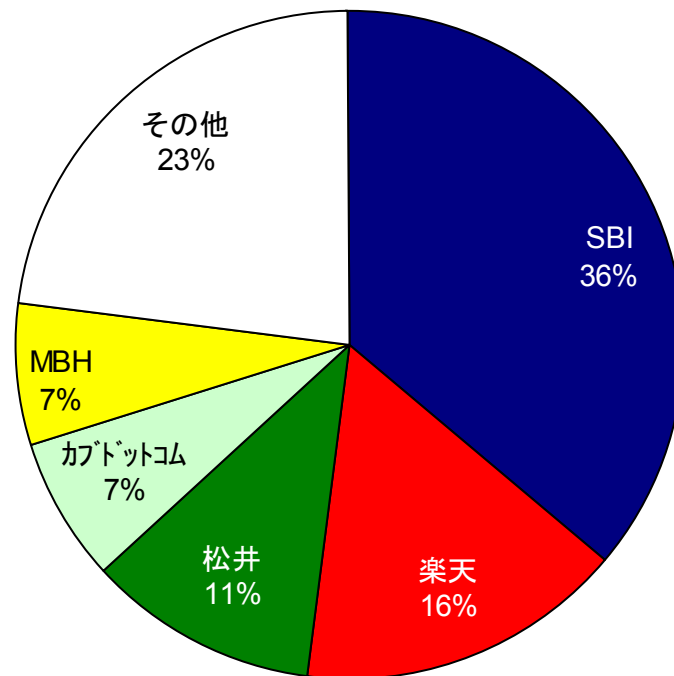
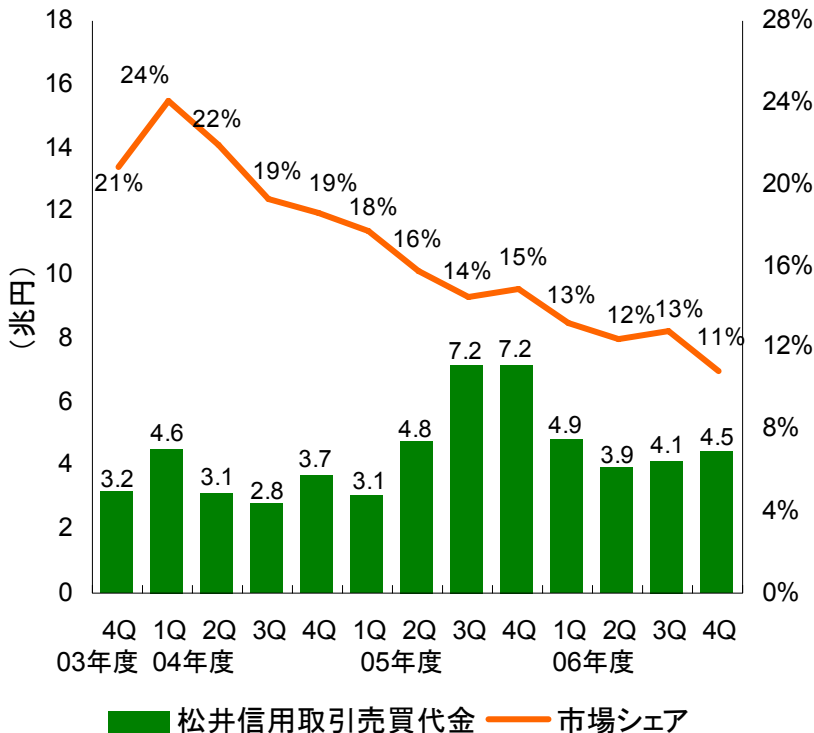
個人信用取引売買代金に占める市場シェアは11% (06年度4Q)

～株式委託売買代金に占める信用取引比率は65% (06年度4Q)～

◆ 松井証券信用取引売買代金

◆ 個人信用取引売買代金¹に占める市場シェア

◆ 個人信用取引売買代金¹シェア(06年度4Q)



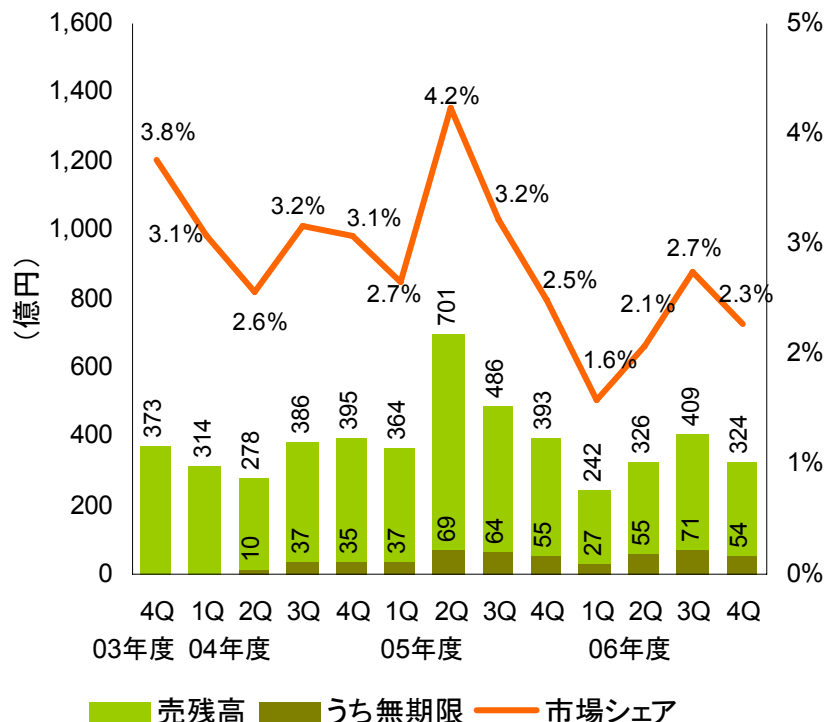
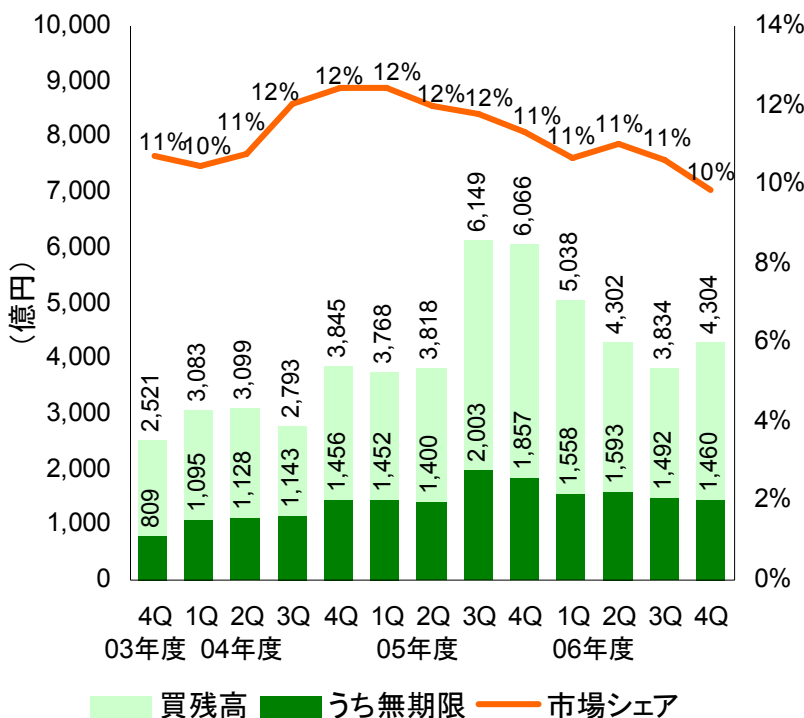
信用取引残高

07年3月末の信用取引買残高は4,304億円、06年12月末から12%増

～買残高のうち無期限信用取引残高の比率は34%（07年3月末）～

- ◆ 松井証券買残高¹
- ◆ 三市場残高²に占める市場シェア

- ◆ 松井証券売残高¹
- ◆ 三市場残高²に占める市場シェア

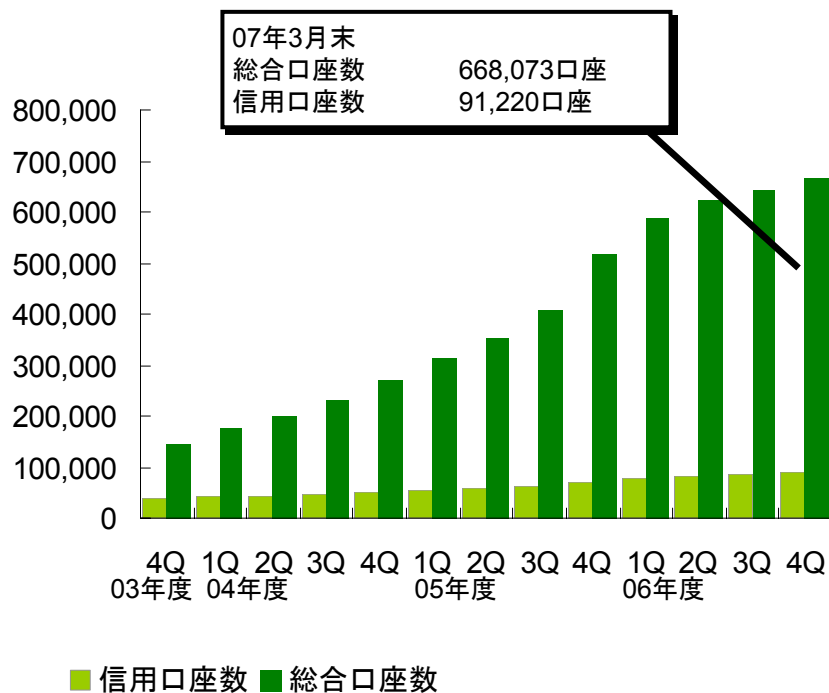


口座数と口座純増シェア

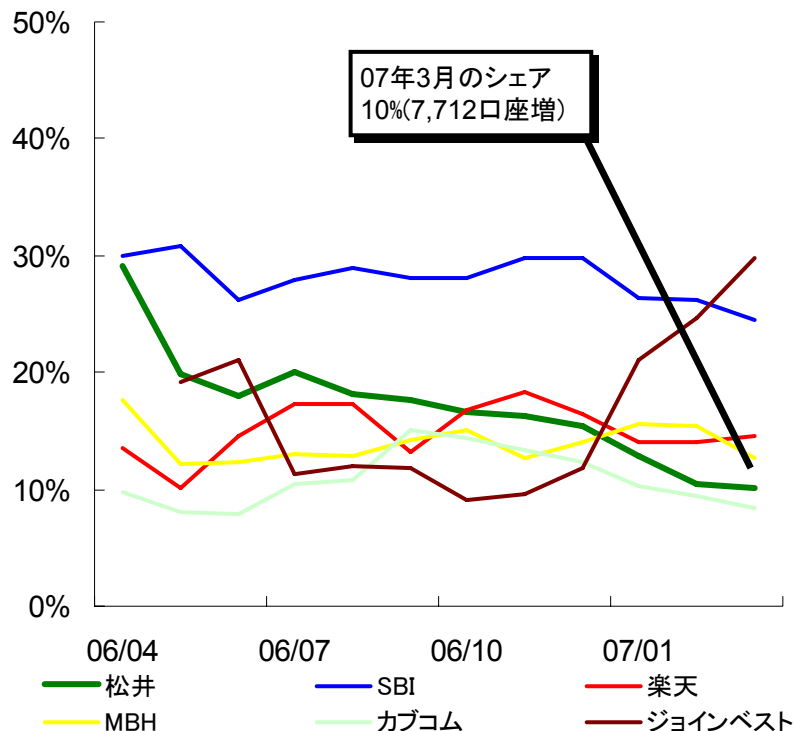
07年3月末の口座数は668,073口座

～口座数は前年同期末比29%増～

◆ 松井証券の口座数推移¹



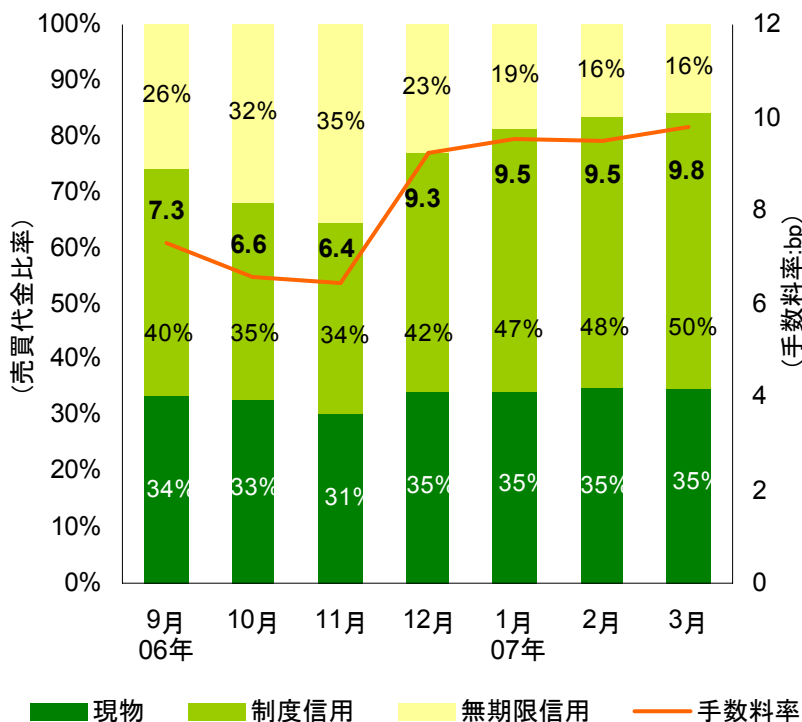
◆ オンライン証券各社の口座数純増シェア²



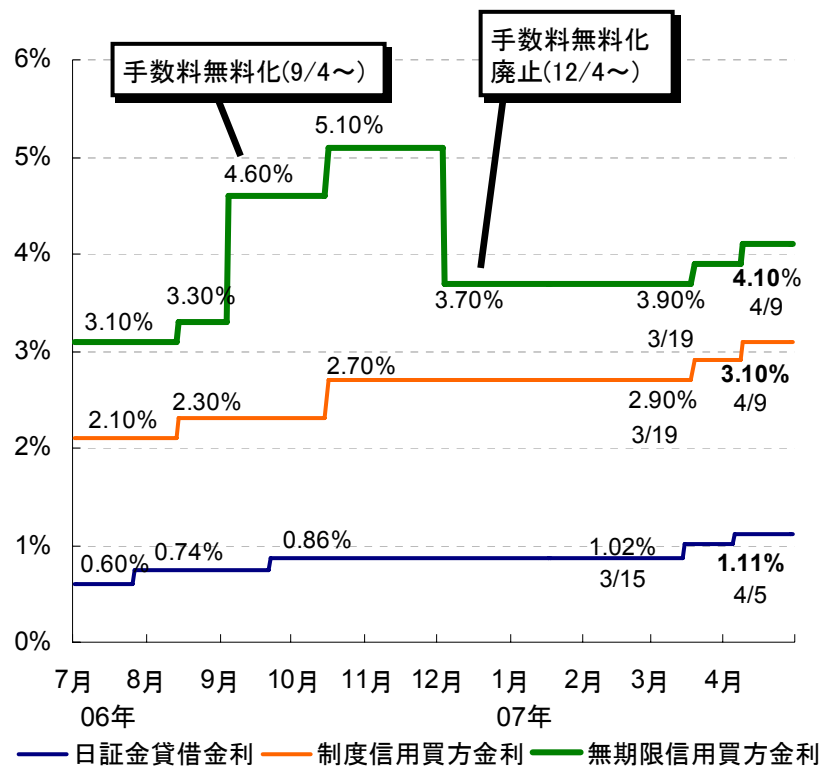
売買代金比率と株式委託手数料率

手数料率は10bp程度まで回復

◆ 売買代金比率と株式委託手数料率



◆ 日証金貸借金利と買方金利の推移¹⁾

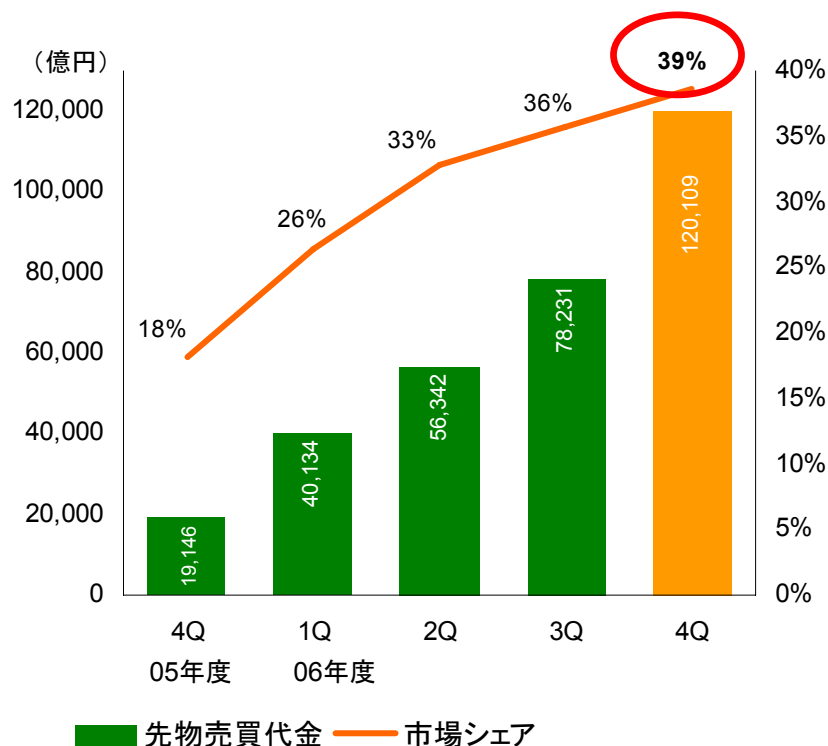


先物取引

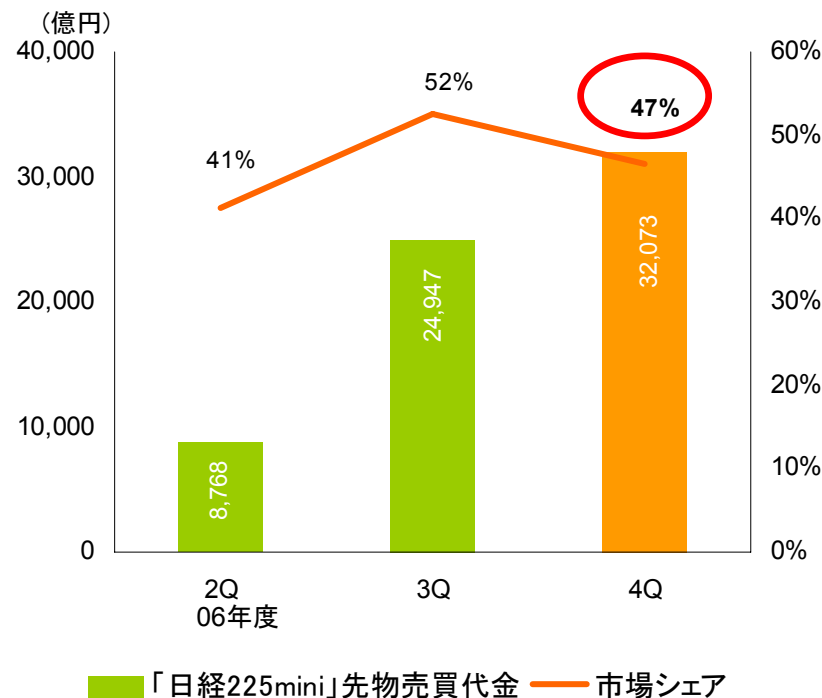
先物取引は売買代金の拡大、シェア確保により収益基盤に成長

～先物売買代金シェアは39%、「日経225mini」先物売買代金シェアは47%～

◆先物売買代金と個人市場シェア¹



◆「日経225mini」先物売買代金と個人市場シェア²



注1 : 06年度2Q以降の先物売買代金には日経225miniの売買代金も含む

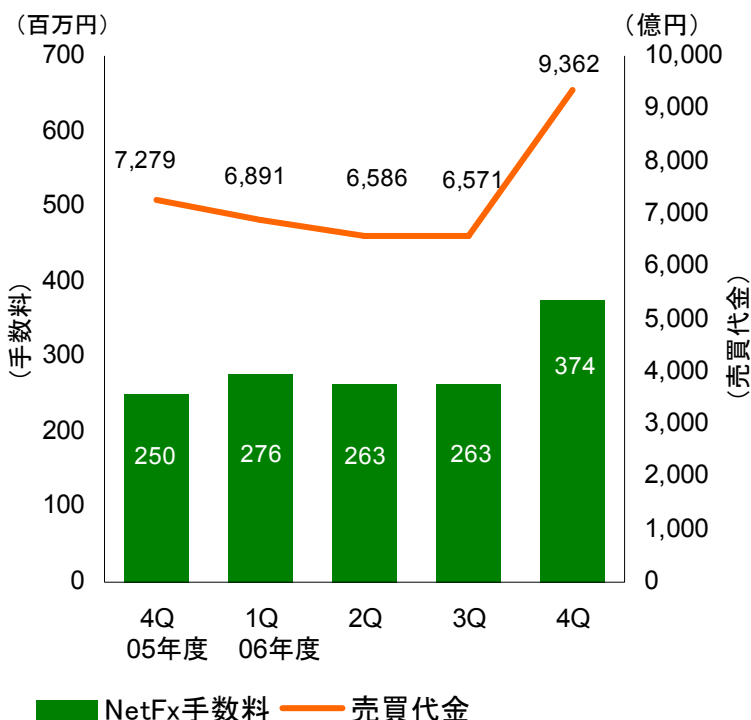
注2 : 日経225miniは06年7月18日開始

コア周辺業務(NetFx/貸し株取引)の取引動向

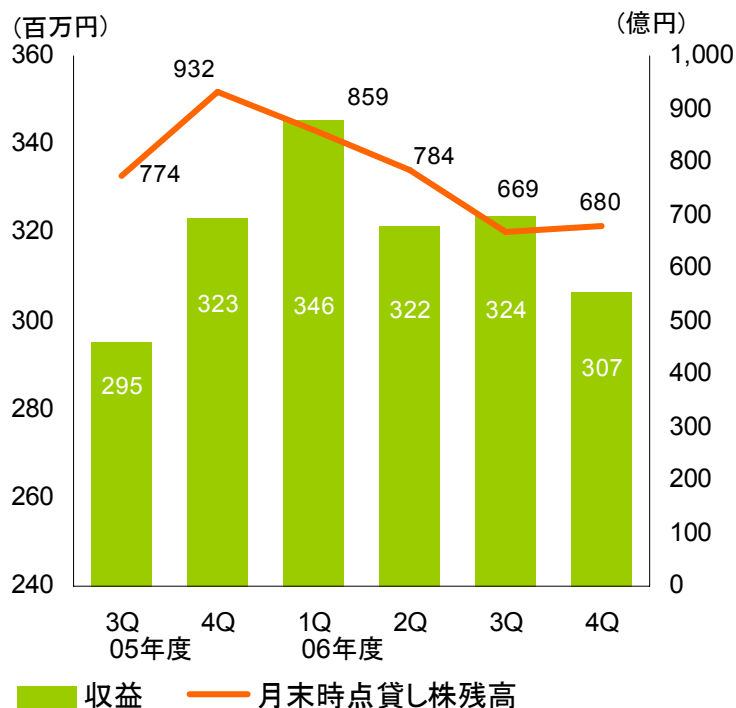
コア周辺業務としてのNetFx取引の売買代金は堅調な推移

～NetFxによる手数料収入は374百万円、貸し株による金融収益は307百万円～

◆NetFx手数料と売買代金¹



◆貸し株残高と収益²



注1：NetFx(外国為替保証金取引)の売買代金は全取扱通貨の合計

注2：貸し株残高は各四半期末時点での時価で算定

新サービスの一覧

開始月	サービス内容
2006年4月	手数料体系(株式、先物・オプション)を改定
7月	「日経225mini」先物の取扱いを開始
8月	文章読み上げ機能「リードスピーカー」を導入
9月	リアルタイム・トレーディングツール「ネットストック・ハイスピード」サービスの開始
10月	スルガ銀行WEBサイト経由の証券口座開設受付を開始 携帯電話向けトレーディングツール「ハイスピードα」を導入
11月	松井証券WEBサイトをリニューアル 会員用WEBサイトのセキュリティを強化(セキュリティキーボードの導入など) 「トリガーマール」サービスをリアルタイム化 投資に関するコミュニティサイト「株ごころ」を開設
12月	口座開設に必要な期間を大幅短縮するスキームを導入 国内取引所上場の外国証券(一部銘柄)の取扱いを開始
2007年1月	「ネットストック・ハイスピード」日経225先物・オプション取引機能を追加 証券担保カードローン「松井証券コムストックローン」を導入
2月	「ネットリンク入金」サービスにセブン銀行を追加 追証通知メールを開始 逆指値注文、追跡指値注文を導入
3月	「ネットリンク入金」サービスに京都銀行を追加
4月	外国株の信用取引取扱開始(無期限信用取引、制度信用取引)
5月(予定)	「株ごころ」にコンテンツ(コラム・小説)を追加
今夏(予定)	「ハイスピードα」のau、ソフトバンクモバイル対応 PTS開設により即時決済取引を導入

今後の取組み

セクション3

経営戦略

当社の企業方針

「顧客中心主義」を信条に、個人投資家にとって、最高の
トレーディングプラットフォームを提供すること



過去の実績

- ◆ インターネット取引を先駆けて導入
- ◆ 顧客志向の信用取引に係る取引ルール
- ◆ 「ボックスレート」の導入 ~顧客向け訴求力の高い手数料体系
- ◆ 他社に先駆けた無期限信用取引の導入
- ◆ 外国為替証拠金取引、立会外分売、日経平均先物の先駆的取組み

今後の方向性

- ◆ 業界の慣習にとらわれないイノベティブなサービス
- ◆ ブローキング業務に特化し、むやみな多角化は行わない
- ◆ ストックではなくフローを拡充するサービスの検討

具体的な施策(例)

顧客の資金効率を飛躍的に向上させる即時決済取引の導入

顧客向けサービスの向上

新規顧客数、取引件数の増加に伴い顧客向けサービスがより重要に

◆コールセンターに関して

- ・今後の取引件数の増加に対応するため、300～350人のスタッフ受入体制は構築済（07年3月末：サポートスタッフ236名体制）
- ・お客様からの受電状況、主な要望と改善状況など、コールセンターの運営状況を開示

◆システム増強計画等

- ・3Qまでのシステム増強により、現時点で十分なキャパシティを確保
- ・より安定的且つ快適なサービスを提供するため、定期的なチューニングでシステム性能を向上する
- ・システムの安定性を確保できたため、要望の多かった注文機能（逆指値・追跡指値）等を追加

◆コールセンター受電状況¹（2007年3月）

	8:30	9:30	10:30	11:30	12:30	13:30	14:30	15:30	16:30
月	●●●	●●●	●●●	●●●	●●●	●●●	●●●	●●●	●●●
火	●●●	●●●	●●●	●●●	●●●	●●●	●●●	●●●	●●●
水	●●●	●●●	●●●	●●●	●●●	●●●	●●●	●●●	●●●
木	●●●	●●●	●●●	●●●	●●●	●●●	●●●	●●●	●●●
金	●●●	●●●	●●●	●●●	●●●	●●●	●●●	●●●	●●●

【状況】

- : 90%以上（つながりやすい）
- : 80%以上（比較的つながりやすい）
- : 70%以上（やや混雑している）
- × : 70%未満（混雑している）



発注システムの充実

リアルタイム・トレーディングツール、携帯でのトレーディングの強化

ネットストック・ハイスピード

・機関投資家などのプロのディーラーと同等の投資環境を無料で提供

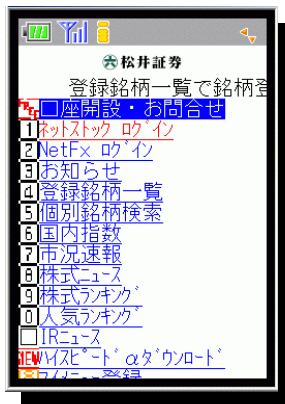
◆今期の拡充内容と今後の予定

- ・サービス開始(06年9月)
- ・日経225先物・オプション取引機能の追加(07年1月)

→先物取引の3割弱は同ツール経由に

現在値	売	売数量	▲	▼	買数量	買	更新
17,210		4	0912		91		評価空白
前日比			547				注文確認
騰落率(%)			17,958				取引区分
直近出来高	216	17,948					新規
出来高	392	17,849					追新
総量	390	17,936					数量
出来高	925	17,830					設定
総量	550	17,925					1株
17,210	481	17,920					2株
17,210	560	17,915					3株
17,210	33	17,910					4株
17,215		17,905			313		5株
安値		17,900			537		注文入力
17,900		17,905			351		取引条件
17,910		17,900			870		0
17,910		17,905			227		有効期間
17,910		17,900			974		当日
17,910		17,905			69		
17,910		17,900			159		
17,910		17,905					
17,910		17,900					

【ネットストック・ハイスピード】
日経225先物スピード注文画面



【モバイル・サイト】
トップページ

モバイルサービスの拡充

・いつでも、どこでも快適な投資環境を携帯で提供

◆今期の拡充内容と今後の予定

- ・会員サイトの情報機能追加(06年5月)
チャート / スクリーニング / ランキング / 新値一覧
- ・一般サイトの情報機能追加(06年7月)
チャート / ランキング / 指数一覧
- ・WILLCOMを推奨環境へ追加(06年8月)
- ・ハイスピードα¹の提供(06年10月)
- ・リアルタイム・トリガーマールを追加²(06年11月)
- ・IR情報の閲覧機能の追加(07年1月)
- ・執行条件の追加(07年2月)
- ・逆指値・追跡指値注文の追加(07年2月)
- ・携帯向けネットリンク入金にみずほ銀行を追加、
ネットリンク入金提携金融機関にセブン銀行を追加(07年2月)
- ・ハイスピードαのau、ソフトバンクモバイル対応(07年夏予定)

個人株式取引市場の状況

別添資料A

リテール株式取引市場の状況

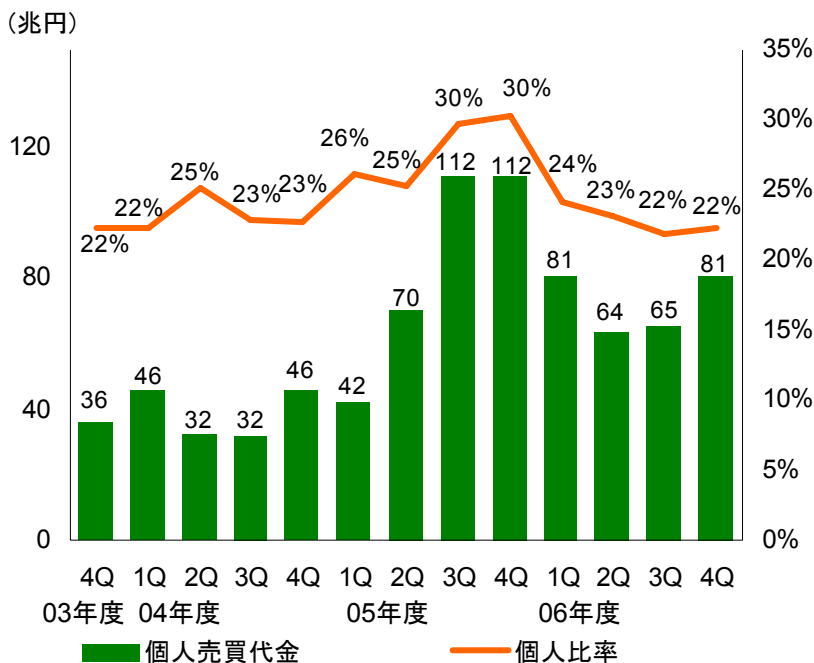
個人株式委託売買代金は81兆円で前年同期比27%の減少（06年度4Q）

～個人株式保有額は109兆円（個人金融資産の7%）～

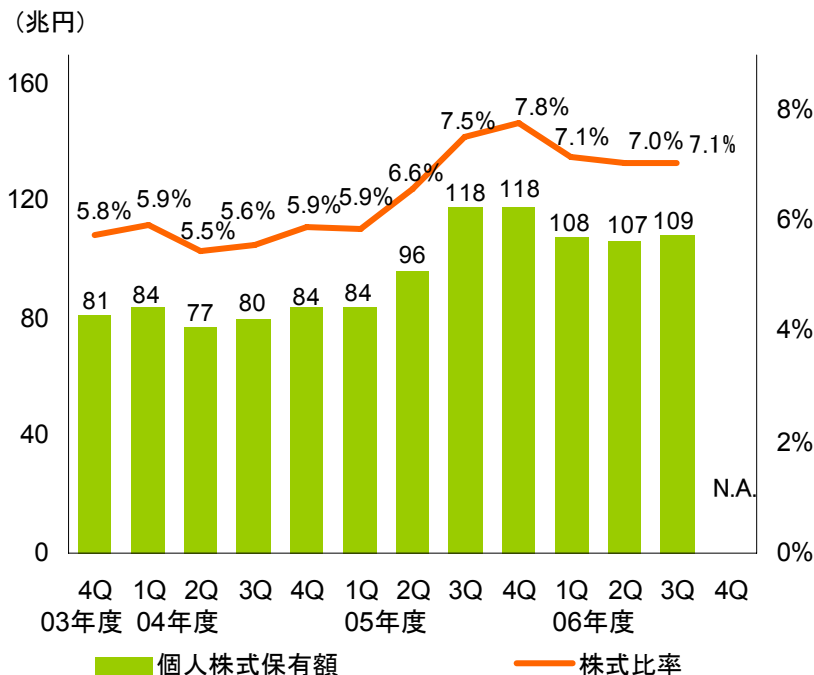
- ◆ 個人株式委託売買代金¹（フロー）
- ◆ 総売買代金に占める個人取引比率

- ◆ 個人株式保有額（ストック）
- ◆ 個人金融資産に占める株式比率

個人株式フロー推移



個人株式ストック推移



リテール信用取引市場の状況

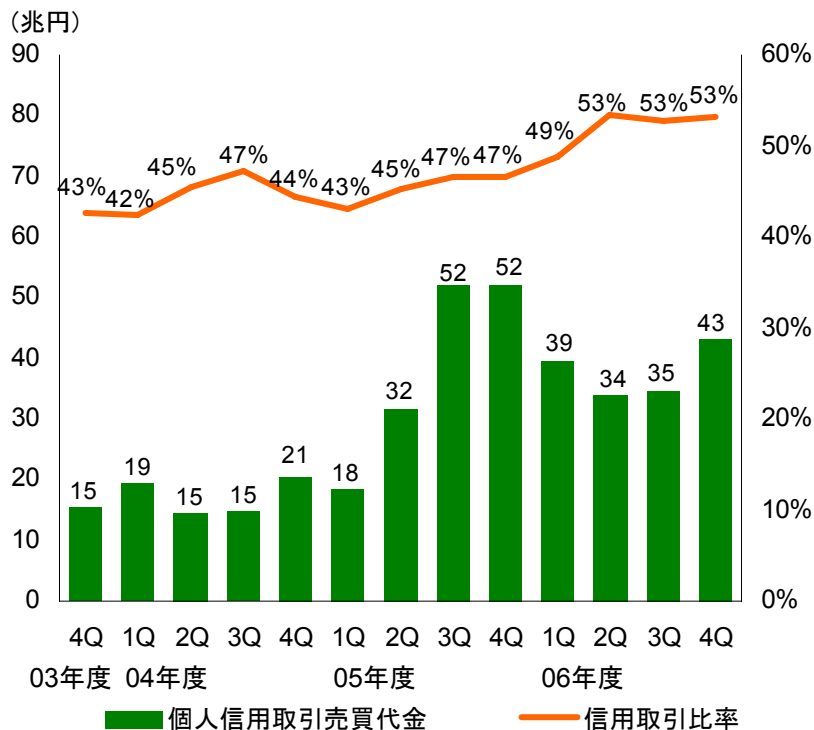
個人株式委託売買代金に占める信用取引比率は**53%**（06年度4Q）

～信用取引残高は、買い残高（4.4兆円）、売り残高（1.4兆円）～

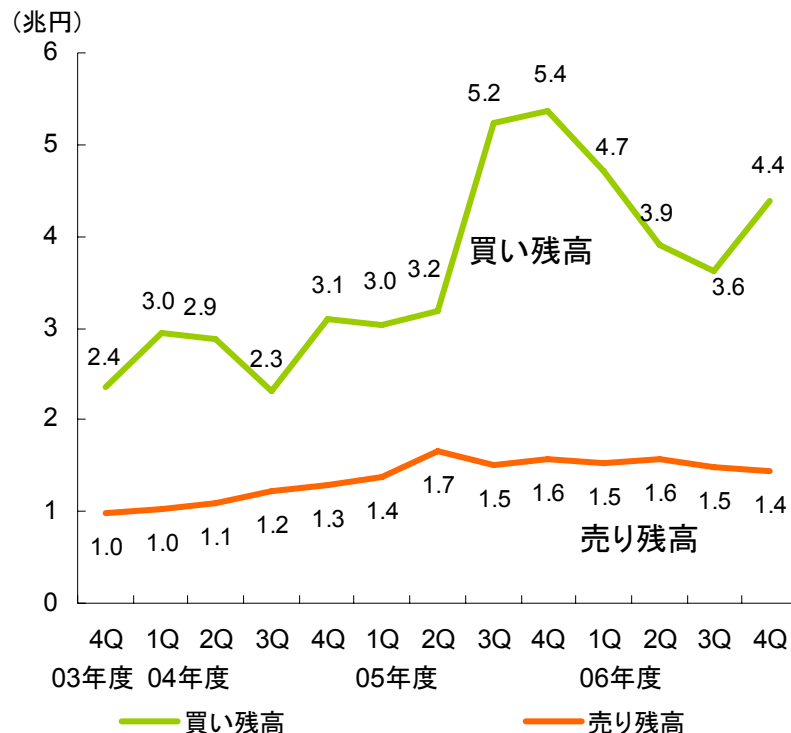
- ◆ 個人信用取引売買代金¹
- ◆ 個人株式委託売買代金に占める信用取引比率

- ◆ 信用取引残高²（買い残高・売り残高）

個人信用取引フロー



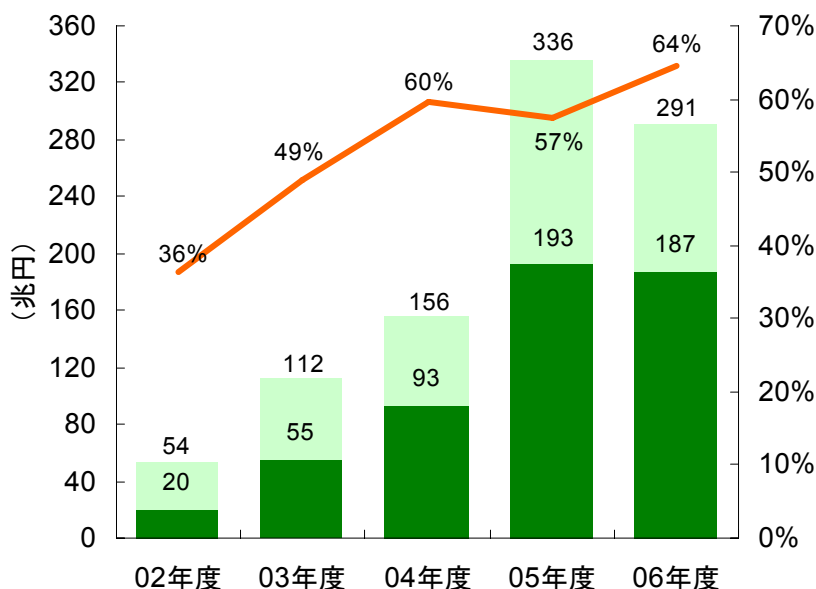
信用取引ストック



今後のオンライン株取引の見通し

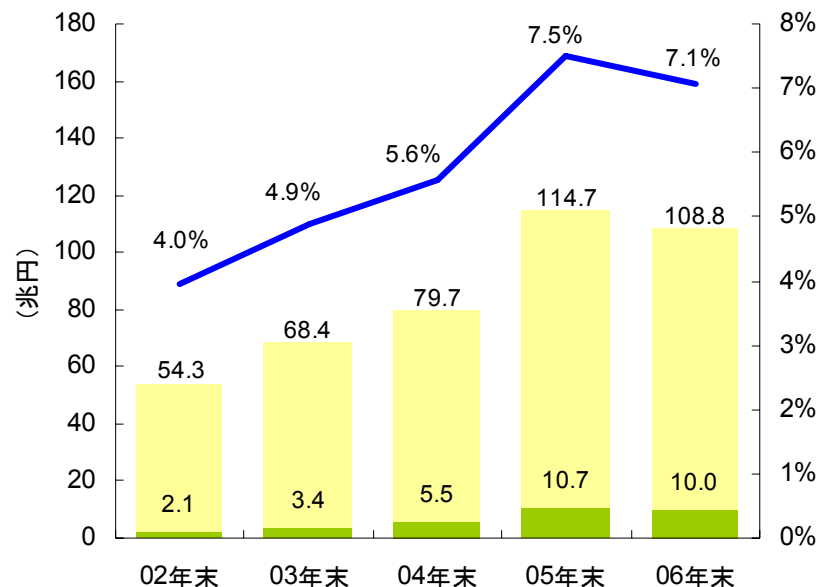
オンライン証券の預かり資産は約10.0兆円で、個人の株式資産の9%に過ぎない

◆個人株式売買代金(フロー)の推移¹



■ 個人株式委託売買代金
■ オンライン証券主要5社売買代金
— オンライン証券主要5社売買比率

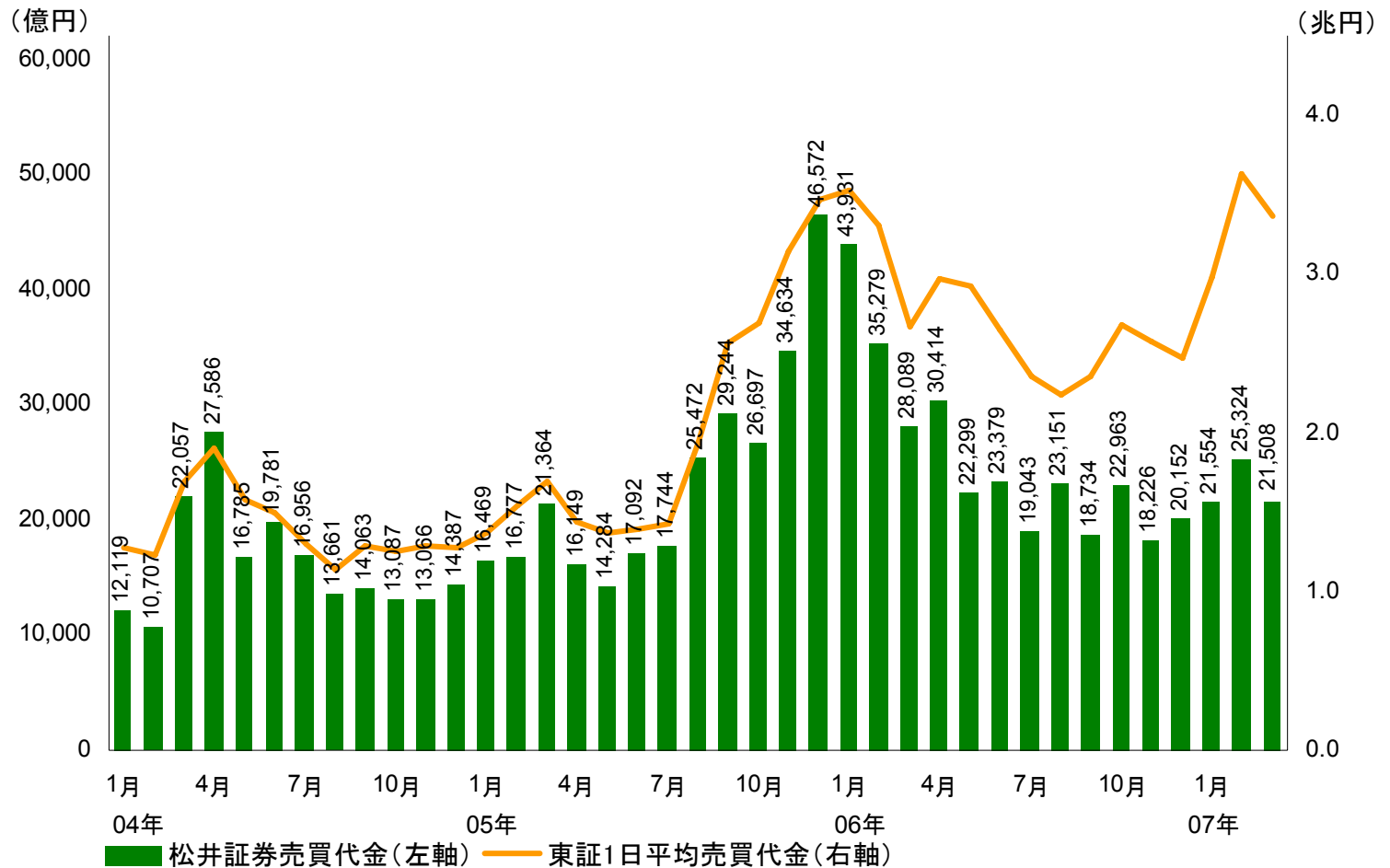
◆個人株式保有額(ストック)の推移



■ 個人株式保有額
■ オンライン証券主要5社預かり資産
— 個人資産の株式比率

売買代金の推移

◆ 松井証券売買代金(月間)



会社概要

別添資料B

会社概要

商号	松井証券株式会社
代表者	代表取締役社長 松井 道夫
創業	1918年(大正7年)5月
設立	1931年(昭和6年)3月
資本金	11,922,067,936円(07年3月31日現在)
本社所在地	東京都千代田区麴町一丁目4番地
従業員数	109名(07年3月31日現在)
発行済株数	269,182,502株(07年3月31日現在)
取引単位	100株
上場市場	東京証券取引所第一部 (証券コード:8628)

【業績の推移】

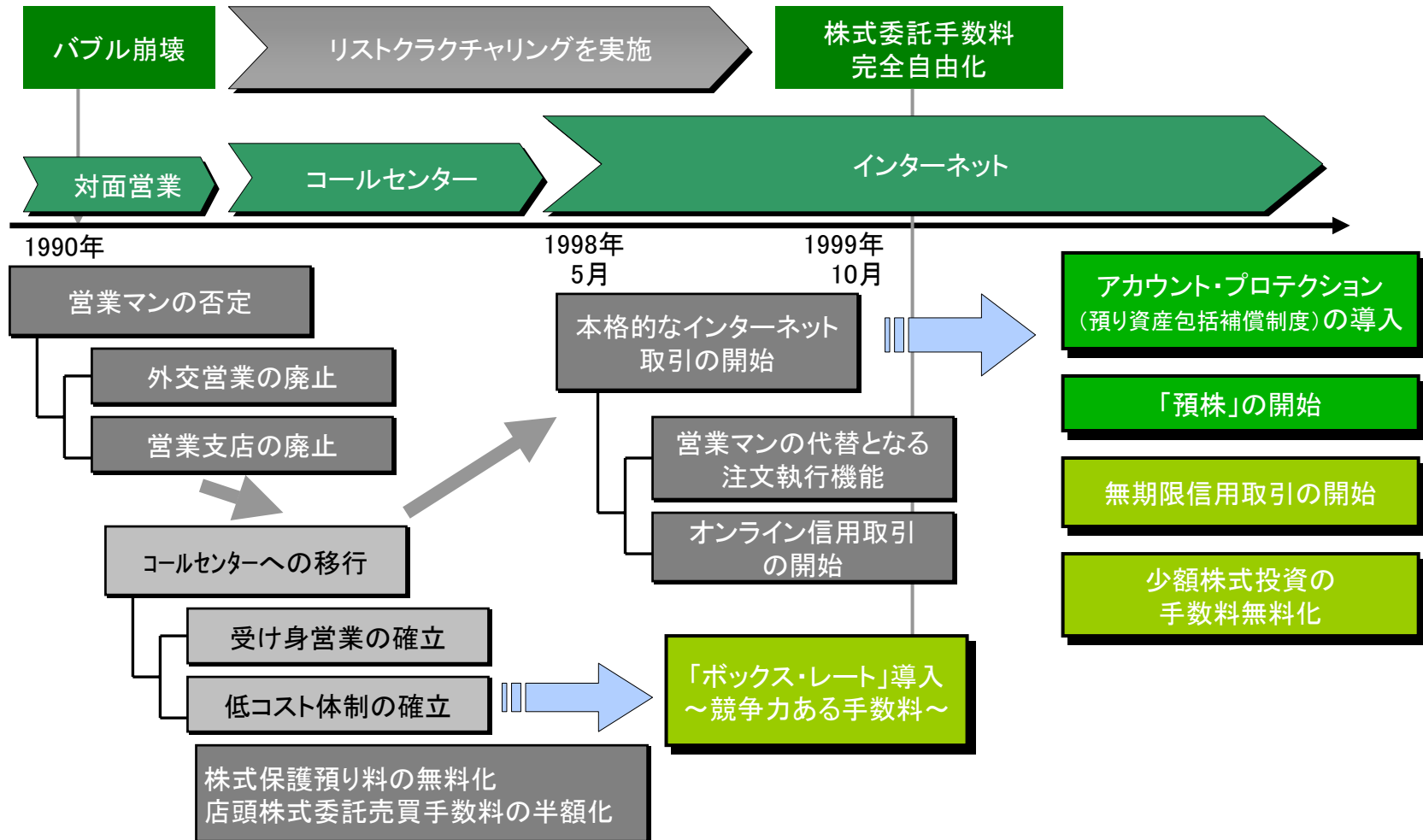
(単位:百万円)

	04年3月期 【期末】	05年3月期 【期末】	06年3月期 【期末】	07年3月期 【期末】
営業収益	25,036	36,918	57,072	43,691
営業利益	14,285	22,607	37,116	22,547
経常利益	14,016	22,571	37,062	22,720
当期純利益	7,280	12,645	20,650	13,444

イノベーターとしての松井証券

他社に先駆けて本格的インターネット取引「ネットストック」を開始

～松井証券は1990年のバブル崩壊から徹底的なリストラクチャリング(事業再構築)を実施～



大正7年創業以来、昔も今も個人のお客様とともに

東証1部:8628



<http://www.matsui.co.jp/>

本資料は、07年3月期決算の業績および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。また、本資料は07年4月27日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により、変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。


Matsui Securities Co., Ltd.

【参考資料】

1.手数料収入:科目別内訳

(単位:百万円)

	当期	前期	前期比
委託手数料	24,386	39,182	62.2%
(株券等)	24,194	39,040	62.0%
(債券等)	—	—	—
(受益証券)	126	105	120.2%
(その他)	65	37	177.8%
引受け・売出し手数料	58	164	35.5%
募集・売出しの取扱手数料	24	23	104.9%
その他の受入手数料	2,468	3,108	79.4%
合計	26,936	42,477	63.4%

2.株券売買高

(単位:百万株、百万円)

	当期		前期		前期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	29,072	26,719,102	45,009	33,537,762	64.6%	79.7%
(自己)	20	15,447	3	7,760	653.9%	199.1%
(委託)	29,053	26,703,655	45,006	33,530,002	64.6%	79.6%
委託比率	99.9%	99.9%	100.0%	100.0%		

※株券売買高は外国株の売買高・売買代金を含んでいます。